

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ）－③

\_\_\_\_\_年\_\_月\_\_日

（宛先）新潟市長

**申請者** 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市.....

事業所名.....

代表者（個人）名.....印

※いずれかを○で囲む

私は(表)に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(売上高・販売数量)の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類（平成25年10月改定）の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

割合：(B-A) / D × 100 (割合) \_\_\_\_\_ %

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

割合：(D-C) / D × 100 (割合) \_\_\_\_\_ %

C：Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

留意事項

- (1) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- (2) 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2  
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間： \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から

新潟市長 中原 八一 印  
\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで

申請者名： \_\_\_\_\_

(表1：売上高等が減少している指定業種)

売上高等が減少している 指定業種 (※)		( 年 月～ 年 月)	( 年 月～ 年 月)	減少額等
細分類業種名	細分類番号	最近3か月の売上高等	前年同期の売上高等	
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計		円【A】	円【B】	円【B-A】

※日本標準産業分類（平成25年10月改定）の細分類番号と細分類業種名を記載。売上高等が把握できている指定業種のための記載でも可。また、指定業種の売上高等を合算して記載することも可。

(注) 認定申請にあたっては、中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）の認定事務取扱要領に記載されている添付書類が別途必要です。